

第1回

地方版人口ビジョンを検証する

～ 人口の「将来展望」と現実の乖離は埋まらず ～

フィデア総合研究所 取締役上席理事 熊本 均

■はじめに

振り返れば、「地方創生」は国が2014（平成26）年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン—国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して—」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定してスタートを切り、その1年後、2015（平成27）年12月には同総合戦略を全面改定して加速化を図ってきた。

地方では、2014年11月の「まち・ひと・しごと創生法」（以下、創生法）に基づき全国の都道府県、市町村が地方版総合戦略、地方版人口ビジョンを2015年度中に策定する努力義務を負い、結果、全国のすべての地方自治体が「総合戦略」と「人口ビジョン」を策定するに至った。

あれからもうすぐ5年が経過しようとする現在、国は2019（令和元）年6月、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を閣議決定し、12月には第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行うとしており、地方自治体に対しても「地方版総合戦略」の改定（第2期版の策定）を要請したところである。

本機関誌Future SIGHTでは本号から3回にわたり「特集 地方創生第二弾」と題して、地方創生の現状を振り返り、“第二弾”に向けて留意すべき諸点を考察・検討したい。

第1回の本号では、地方創生の最大の関心事である人口の動向・見通しを山形県、秋田県について詳しく見てみることにする。

■人口の見通し

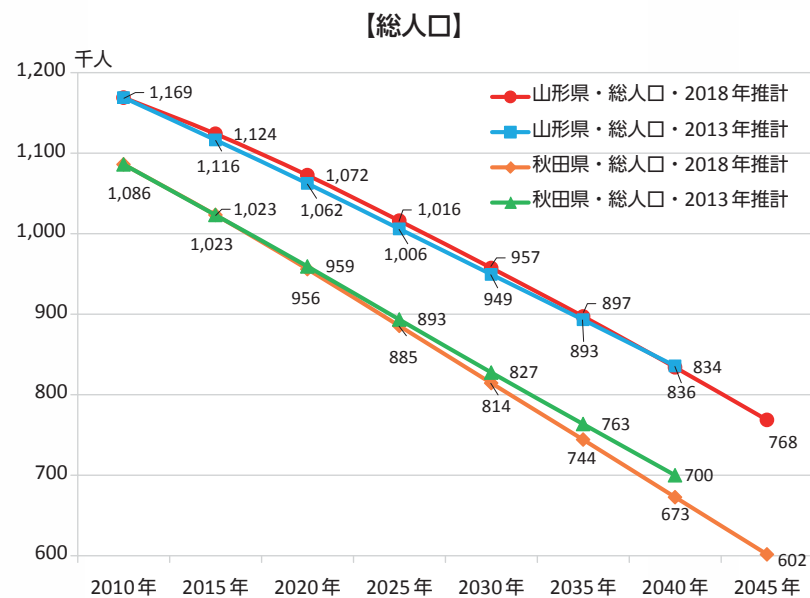
人口の長期的な推計については国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が近年では2013（平成25）年、2018（平成30）年に公表している。全国の地方自治体による現在の「地方版人口ビジョン」は、おおむね2013年の同研究所の推計をベースに策定されている。

山形県、秋田県の2013年と2018年社人研推計を比較すると、総人口に関しては両県とも二つの推計値にほとんど差がない。0～14歳人口（年少人口）、15～64歳人口（生産年齢人口）も同様の傾向である。ただし、秋田県では後年になるほど2018年推計がわずかに少なくなる。

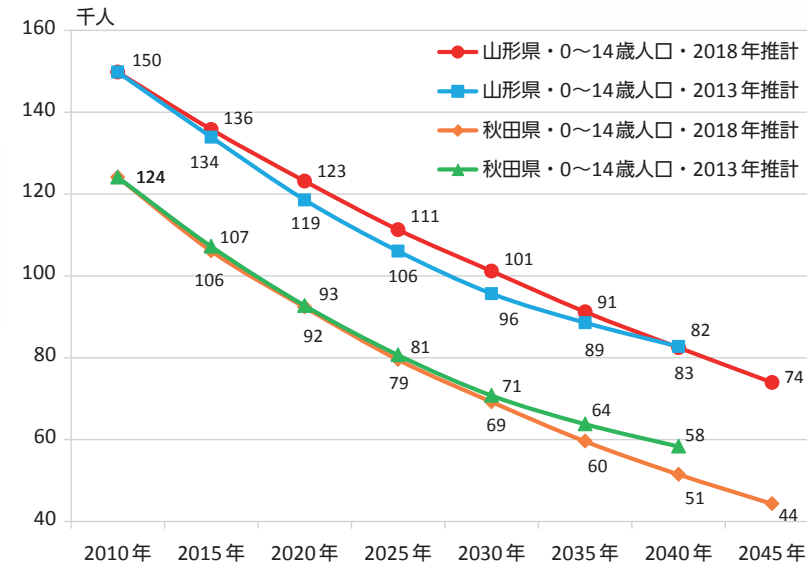
65歳以上人口（高齢者人口）については、両県とも2018年推計の方がわずかに多くなっており、高齢化が少し拡大する結果となっているが、両県ともおおむね2020年～2025年に高齢者人口はピークに達し、その後に減少していくことがわかる。（図表1）

社人研の推計は、2013年推計は2010年の国勢調査を、2018年推計は2015年の国勢調査を基に推計しており、当然ながら、直近である2018年推計がより現実的であるわけだが、過去2回の国勢調査に基づく推計に大きな乖離が認められず、その意味で推計は安定的であり信頼性が高く、人口はほぼこのとおりに推移すると見込んで間違いはなかろう。

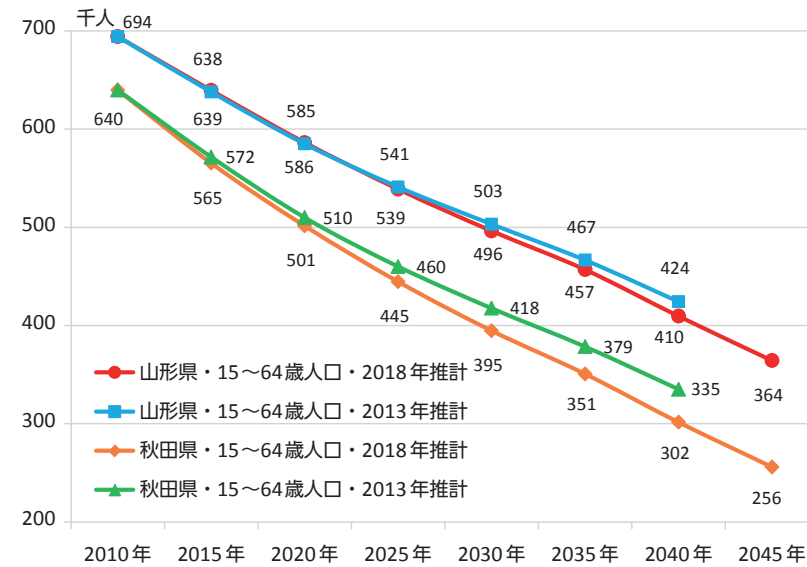
図表1 社人研による推計人口（山形県、秋田県）



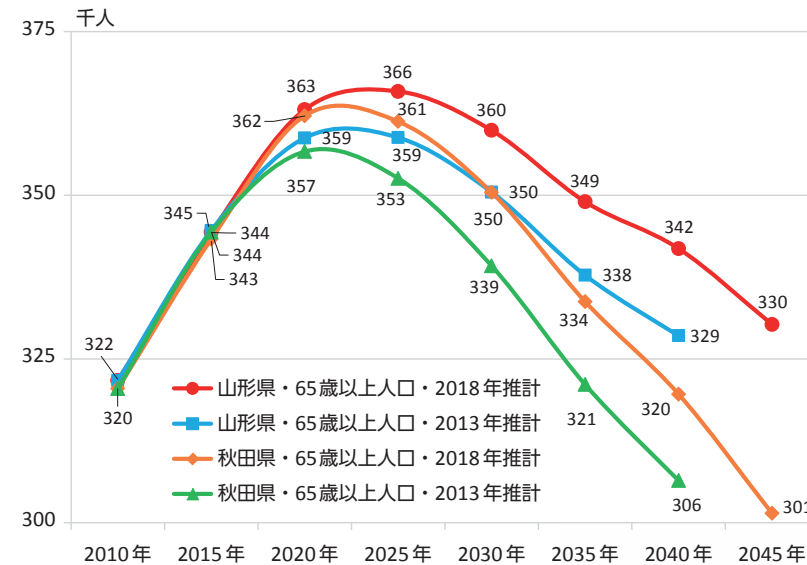
【0～14歳人口】



【15～64歳人口】



【65歳以上人口】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、総務省「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」よりフィデア総合研究所が作成

注）2018年推計の2010年、2015年の各人口は、「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」による実績値である。

■楽観過ぎる「人口ビジョン」？

現在の山形県、秋田県の「人口ビジョン」では、社人研の推計（2013年推計）と併記して「将来展望（山形県）」「長期展望（秋田県）」を示している。

山形県の「将来展望」では、2060年まではおおむね直線的に総人口の減少が続く、その後、減少の度合いはなだらかとなり、2090年以降は71万人台で安定するとしている。

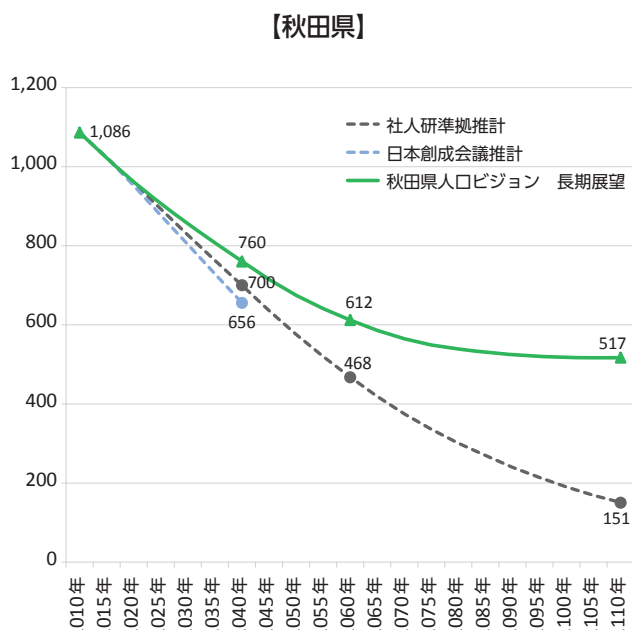
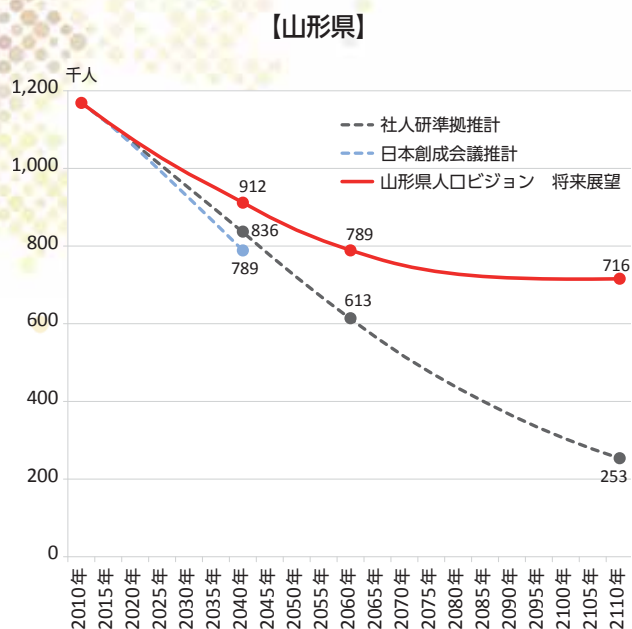
秋田県の「長期展望」も同様に、2060年ごろまでは減少が続くものの、その後、減少度合いは緩やかとなり、2100年以降は51万人台で安定するとしている。

両県とも社人研推計ほど急激ではないものの2060年ごろまでの直線的な人口減少の継続、その後の減少度合いの軽減を経て今世紀末頃までに安定期を迎えるとしている。（図表2）

社人研の推計人口は、先に述べたとおり安定的であり、このままの状態が続けば、こうなる確率が高いものである。

対して、「人口ビジョン」の中で示された「将来展望」「長期展望」とは、「総合戦略」に示した各種施策によって「県民の結婚・出産に関する希望が実現され、本県と首都圏等他圏域の人口移動が均衡することにより」（山形県人口ビジョン）、あるいは、「本県の人口減少に対する種々の施策により効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば」（秋田県人口ビジョン）達成されるであろう目標値である。両者の意味合いが異なることは承知の上であるが、それにしても、今さらながら推計人口と「展望」の乖離はどうしたものだろうか？

図表2 「人口ビジョン」に見る人口の将来展望（山形県）・長期展望（秋田県）



資料：山形県「人口ビジョン」（2015年10月）
秋田県「人口ビジョン」（2015年10月）

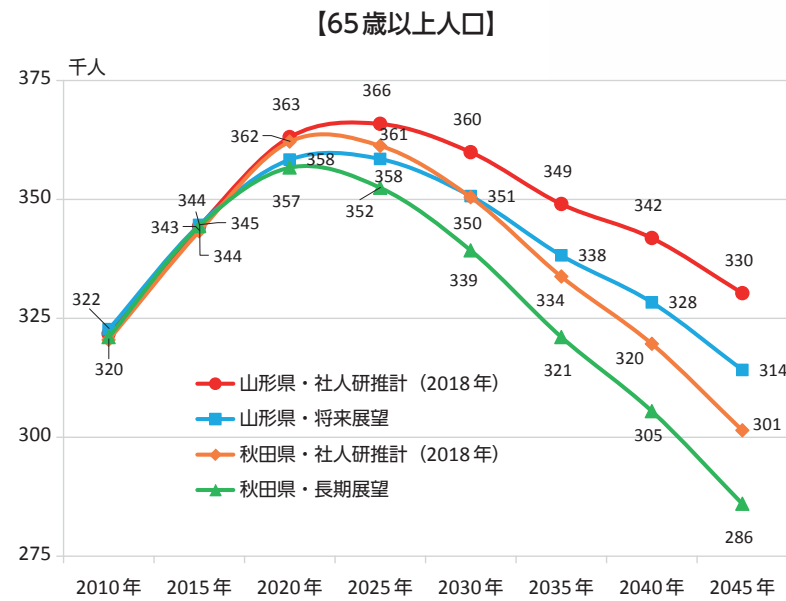
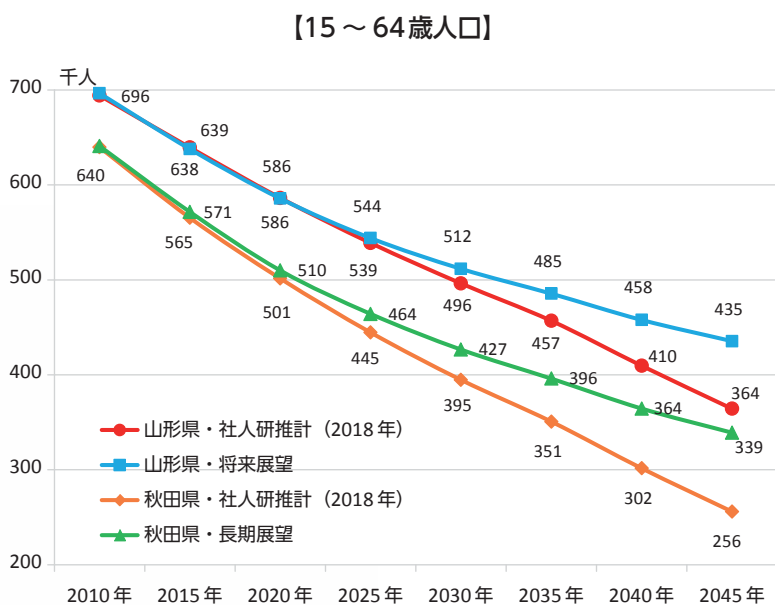
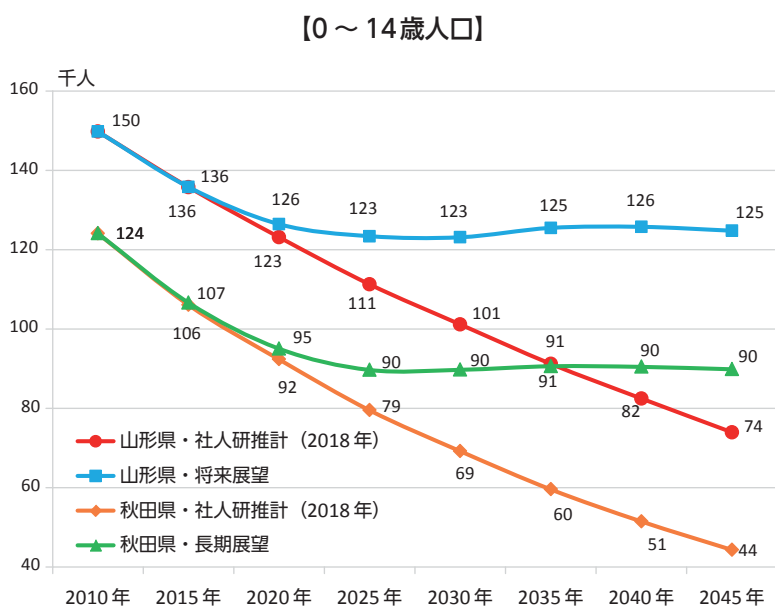
社人研の推計人口と「将来展望」「長期展望」の乖離を年齢3区分別に詳しく見ると、0～14歳人口は社人研推計では、ほぼ直線的に減少をたどっているのに対し、「将来展望」「長期展望」では2020（令和2）年ごろから減少度合いは緩やかとなり、2025（令和7）年以降は、山形県は約125千人、秋田県は約90千人で安定するとしている。

15～64歳人口は社人研推計、「将来展望」「長期展望」ともに直線的な減少傾向をたどるものの、社人研推計の方が急角度で減少するため、今から約20年後の2040（令和22）年には、両者の乖離は山形県が約48千人、秋田県は約62千人となる。

65歳以上人口は、社人研推計と「将来展望」「長期展望」では増減のカーブの形は類似している。ただし、今から約20年後の2040年には、社人研推計の方が山形県で約14千人、秋田県で約15千人上回る結果となっている。

以上のことから、社人研推計と「展望」の乖離（マイナス幅の拡大）は0～14歳人口、15～64歳人口の見込みの違いにあると考えられる。

図表3 社人研推計人口（2018年推計）と将来展望（山形県）・長期展望（秋田県）の比較



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」、山形県「人口ビジョン」（2015年10月）、秋田県「人口ビジョン」（2015年10月）

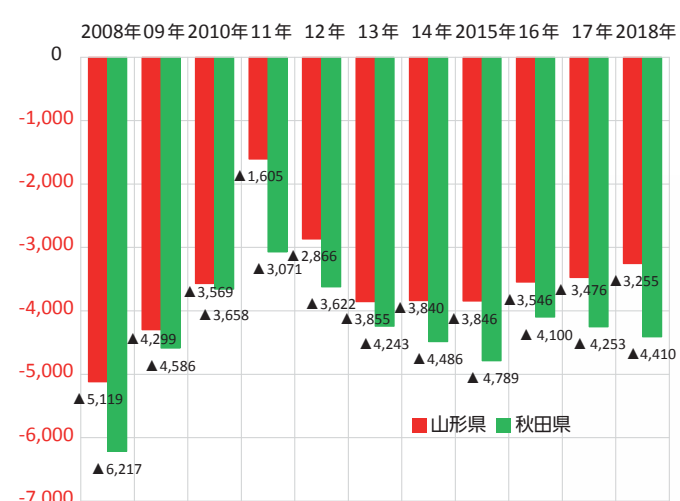
「将来展望」「長期展望」を設定するに際しての仮定を両県では下表のとおり、社会移動と出生率の両面からかなり大胆な改善の方向を打ち出している。

	山形県	秋田県
社会移動（純移動率）	・2020年に山形県と東京圏が均衡 ・2040年に山形県と東京圏以外が均衡	・2015年～2035年に純移動率を5年ごとに概ね1/2ずつ縮小 ・2040年以降は、転入、転出が均衡
出生率（合計特殊出生率）	2020年 1.60、2030年 1.90、2040年 2.07	2020年 1.52、2025年 1.63、2030年 1.73、2035年 1.83、2040年 1.94、2045年 2.05、2050年 2.07

対して、現実はどうか？

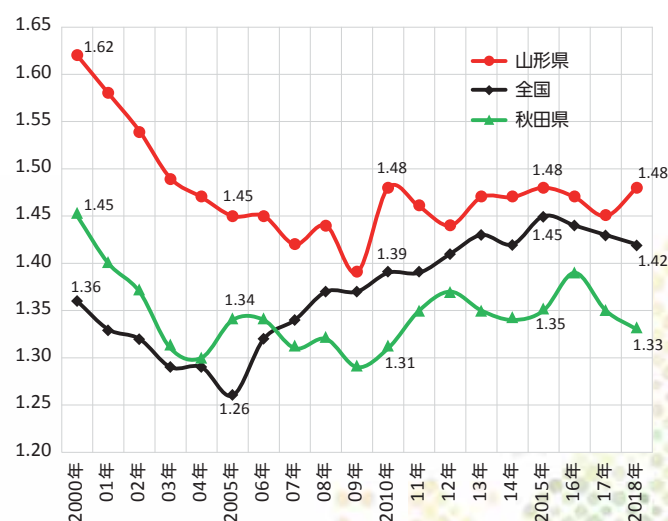
社会移動に関しては、直近4～5年を見れば、山形県が年間約▲3,200人～▲3,800人、秋田県が同じく約▲4,100人～▲4,700人

図表4 社会移動数の推移（山形県、秋田県）



資料：「山形県社会的移動人口調査結果報告書」（山形県企画振興部）、
「秋田県の人口と世帯」（秋田県企画振興部）よりフィデア総合研究所が作成

図表5 合計特殊出生率の推移（山形県、秋田県、全国）



資料：「人口動態統計」（厚生労働省）よりフィデア総合研究所が作成

ブ少子化・地方元気戦略」(通称、増田レポート)、および「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」である。

同レポートでは、2010年～2040年の30年間に20歳～39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体数は、896自治体(当時の全市町村数の49.8%)に達するとし、これらを「消滅可能性都市」と定義した。

当時、同レポートを読んだ筆者の率直な感想は、社会移動のマイナスが同レポートの前提どおり進行するとは考えにくく、ここまでショッキングな事態を想定するのは相当無理がある、というものであった。人口減少問題の「不都合な事実」を正確かつ冷静に認識すべきとする同レポートの意図は理解できるが、「消滅可能性都市」というネーミングも、いささか刺激的過ぎると感じたものである。

ところが、「消滅可能性」という表現の是非は置いておくとしても、向こう約20年間に20歳～39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体は山形県、秋田県

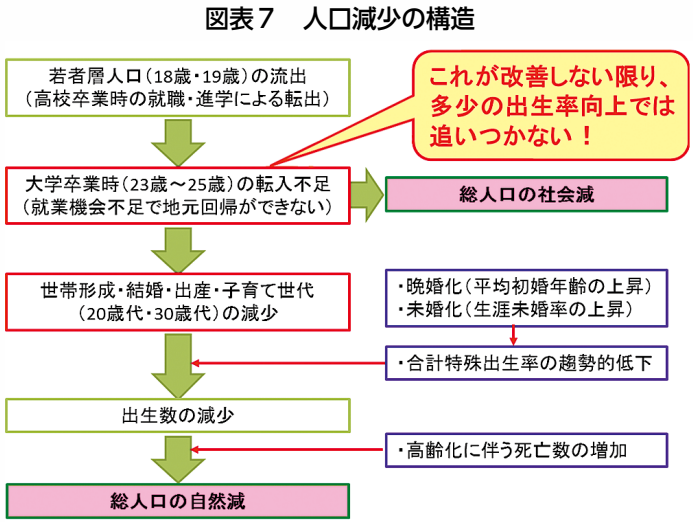
でも相当な数に達すると見られる。増田レポートでは30年間を想定したが、同様の事態が約20年間で生じるのである。(図表6)

社人研推計(2018年推計)によれば、2020(令和2)年～2040(令和22)年の20年間の20歳～39歳女性人口減少率は山形県が36.5%、秋田県が46.3%となっている。両県とも郡部の減少率(山形県48.5%、秋田県45.4%)を超えている。

20歳～39歳女性の出産は、この年代が出産の太宗を占めることから、この年代の減少は出生数の動向を直撃し、人口再生力を左右する重要な指標である。

人口再生力枯渇の危機は町村部、小規模自治体を中心に顕在化しつつある。人口減少を人口再生力の維持→出生数の維持・回復の観点から見れば、右記のとおりである。(図表7)

このサイクルを断ち切らなければならない。



出生数回復への示唆

山形県では出生数減少の要因に関して、興味深い分析を行っている。以下にその要点を引用する¹⁾。

tN_i : t年におけるi歳女性人口
tM_i : t年におけるi歳有配偶女性人口
tB_i : t年におけるi歳女性による出生数

とすれば、次の式が成り立つ。

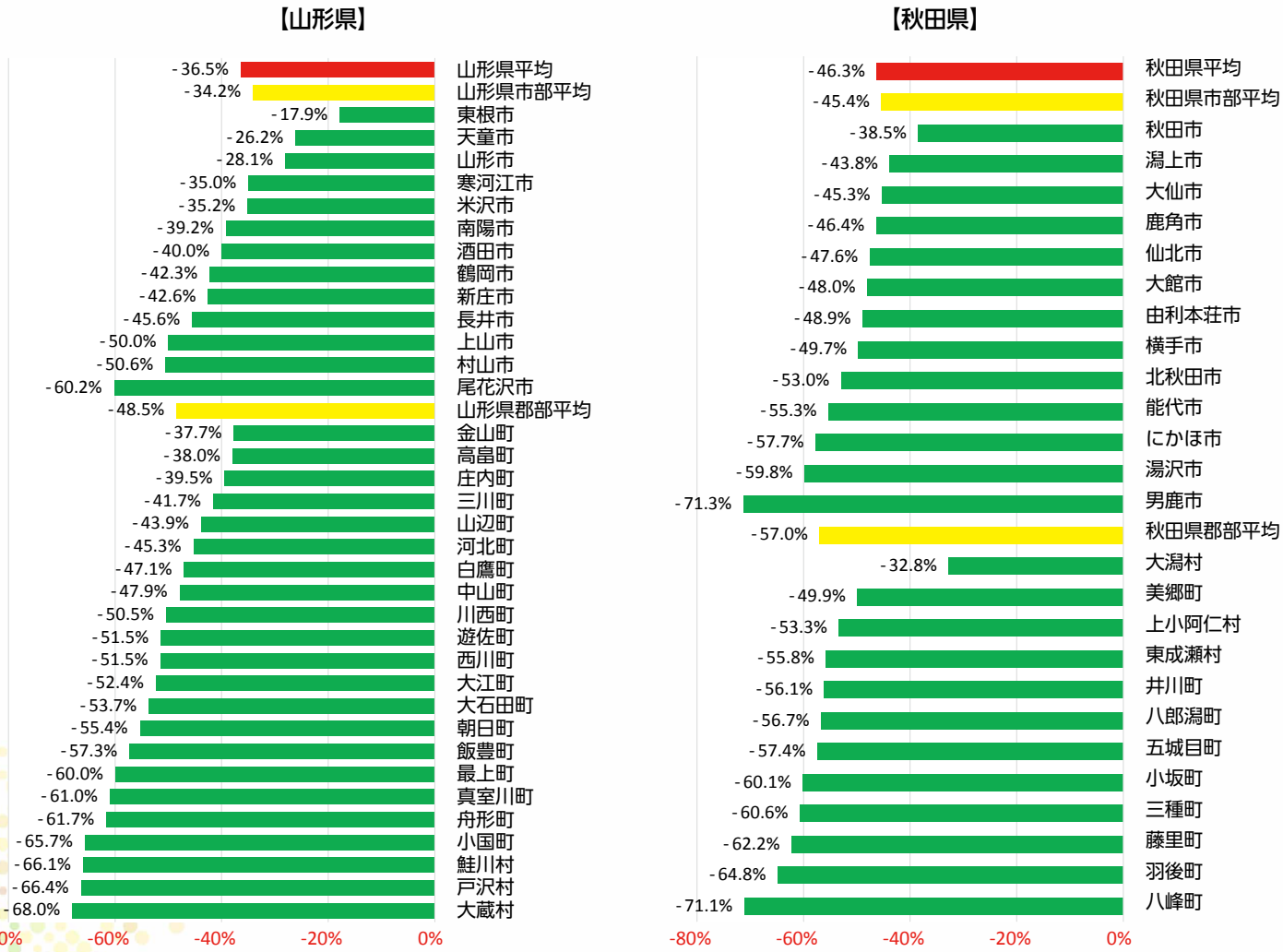
図表8 山形県の出生数減少の要因分析(昭和50年から平成27年)

項目		減少数	寄与率	算出方法
1	出産適齢女性人口の変化	4,944人	52.6%	減少数 X_1 は、平成27年の女性人口が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_1 = \sum_{i=15}^{49} \left({}_{50}N_i \times \frac{{}_{27}M_i}{{}_{27}N_i} \times \frac{{}_{27}B_i}{{}_{27}M_i} \right) - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
2	合計特殊出生率の変化	1,333人	14.2%	減少数 X_2 は、平成27年の合計特殊出生率(有配偶率と有配偶女性の出生率の積)が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_2 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{27}N_i \times \frac{{}_{50}M_i}{{}_{50}N_i} \times \frac{{}_{50}B_i}{{}_{50}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
	① 女性の有配偶率の変化	6,250人	66.5%	減少数 X_3 は、平成27年の有配偶率が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_3 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{27}N_i \times \frac{{}_{50}M_i}{{}_{50}N_i} \times \frac{{}_{27}B_i}{{}_{27}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
	② 有配偶女性の出生率	▲3,451人	▲36.7%	減少数 X_4 は、平成27年の有配偶女性の出生率が昭和50年と変わらないと仮定したときの出生数から平成27年の出生数を引いた数 $X_4 = \sum_{i=15}^{49} \left[{}_{27}N_i \times \frac{{}_{27}M_i}{{}_{27}N_i} \times \frac{{}_{50}B_i}{{}_{50}M_i} \right] - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i$
	③ ①と②の相乗効果	▲1,466人	▲15.6%	減少数 $X_5 = X_2 - (X_3 + X_4)$
3	1と2の相乗効果	3,118人	33.2%	減少数 $X_6 = \sum_{i=15}^{49} {}_{50}B_i - \sum_{i=15}^{49} {}_{27}B_i - (X_1 + X_2)$
合計		9,395人	100.0%	

次号では、「地方版総合戦略」の成果を検証し、積み残された課題と第2期の方向に言及したい。

1 出典：少子化の現状と見通し(山形県企画振興部)

図表6 社人研推計に見る2020年～2040年の自治体別女性人口(20歳～39歳)の減少率比較



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」よりフィデア総合研究所が作成